

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、株式市況の回復、個人消費の持ち直しなど、景気の回復が伺え、産業界においても需要増に対応した設備投資が活発化してきました。

当社の太陽電池製造装置事業におきましては、京都議定書（平成9年12月に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議」において採択された議定書で、平成17年2月に発効しました）における二酸化炭素排出削減目標の設定に伴い、環境保全対策が世界的な広がりを見せる中で、各国におけるRPS制度（Renewables Portfolio Standardの略で、電力の買取制度等、新エネルギー（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、廃棄物発電、燃料電池等）の電気の利用を促進するための制度であります。日本では「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」と呼ばれ、電気事業者に電力供給の一定量以上を新エネルギーで賄うことを義務付けるもので、平成15年4月より全面施行されております）の導入等を追い風に、新エネルギーの代表とも言える太陽電池の生産量が世界的に急増している好環境下、関連製造装置の国内外の太陽電池メーカーに対する販売を着実に推進してきました。

仕向け地別に見ますと、国内市場においては、国内太陽電池メーカーの製造拠点の海外移転等の影響もあり前期比減収となったものの、海外市場においては全般的に好調に推移し、売上高の大幅な伸長を達成することができました。ドイツを始めとした欧州市場、中国を始めとしたアジア市場が引き続き活況で、また、前期においては太陽電池メーカーの設備投資に一服感のあった北米市場も再び増勢に転じました。

製品別に見ますと、太陽電池製造の後工程（モジュール工程）に係わる主要装置及び当社の強みである周辺装置も含めた一貫製造ラインが、いずれも順調に売上伸長を達成し、また、累積出荷台数の増加に伴い、メンテナンスに係る補修部品やサービスの売上も着実に増加してきました。

一方、当社の真空包装機事業におきましては、主力の食品業界から産業部品・電子部品業界へと販売先の多角化を図るとともに、顧客の要請に沿った技術・製品開発に注力してきました。その結果、電子部品業界への特殊真空包装機の売上を大幅に伸ばすとともに、主力の食品業界に対しても売上増を達成し、当事業におきましても前期比増収に転じることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,189,925千円（前期比110.4%）、経常利益は593,769千円（前期比218.7%）、当期純利益は351,182千円（前期比212.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業における売上高は、主要4装置及び一貫製造ラインが、いずれも順調に売上の伸張を達成した結果、3,578,587千円（前期比108.8%）となり、製造工程の合理化等のコスト削減に努めた結果、営業利益は838,673千円（前期比139.6%）となりました。

②真空包装機事業

真空包装機事業における売上高は、主力の食品業界から産業部品・電子部品業界へと販売先の多様化を図ったこと等により、611,338千円（前期比120.5%）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加、コスト削減、一部人員の太陽電池製造装置事業へのシフト等の効果により、前期の171,005千円の損失から30,368千円の損失となり、損失額を大幅に縮小することができました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別の売上高は、日本が3,616,737千円（前期比125.9%）、北米が127,884千円（前期比47.0%）、欧州が445,303千円（前期比68.4%）となりました。北米及び欧州の売上高が減少している理由は、当社から最終顧客への直接販売の比重を高め、子会社には貢献度に応じて販売手数料を支払うという営業政策が浸透した結果によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、株式市況の回復、個人消費の持ち直しなど、景気の回復が伺え、産業界においても需要増に対応した設備投資が活発化してきました。

当社グループの太陽電池製造装置事業におきましては、京都議定書における二酸化炭素排出削減目標の設定に伴い、環境保全対策が世界的な広がりを見せる中で、各国におけるRPS制度（Renewables Portfolio Standardの略で、電力の買取制度等、新エネルギーの電気の利用を促進するための制度）の導入等を追い風に、クリーンエネルギーの代表とも言える太陽電池の生産量が世界的に急増している好環境下、関連製造装置の国内外の太陽電池メーカーに対する販売を着実に推進してきました。

仕向け地別に見ますと、国内市場においても、北米及び欧州を中心とした海外市場においても全般的に好調に推移しました。

製品別に見ますと、太陽電池製造の後工程（モジュール工程）に係わる主要4装置（セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター）に周辺装置を加えた一貫製造ラインの売上が急増し、当事業の成長を牽引しました。これは、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池のみでなく、薄膜系太陽電池にも対応した一貫製造ラインを提供できる当社の強みが顧客に評価された結果であると考えられます。

一方、当社の真空包装機事業におきましては、主力の食品業界から産業部品・電子部品業界へと販売先の多角化を図るとともに、顧客の要請に沿った技術・製品開発に注力し、食品業界以外の電子部品業界等への特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,972,781千円、経常利益は647,684千円、中間純利益は379,355千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業における売上高は、一貫製造ラインが順調な売上を達成した結果、3,682,219千円となり、製造工程の合理化等のコスト削減に努めた結果、営業利益は824,042千円となりました。

② 真空包装機事業

真空包装機事業における売上高は、販売先の多様化が進んだことにより、290,561千円となりましたが、コスト削減が計画どおりには進まなかった結果、51,954千円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別の売上高は日本が3,754,000千円、北米が31,802千円、欧州が186,978千円となりました。北米及び欧州の売上高が減少している理由は、前連結会計年度と同様に当社から最終顧客への直接販売の比重を高め、子会社には貢献度に応じて販売手数料を支払うという営業政策を継続している結果によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ240,752千円減少し、854,559千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度より11,888千円増加し530,095千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を593,769千円計上し、仕入債務が368,504千円、前受金が524,708千円それぞれ増加した一方で、売上債権が137,327千円、たな卸資産が694,508千円それぞれ増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より151,853千円増加し315,213千円であります。これは、主として松山工場の土地等の有形固定資産の取得による支出279,706千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は461,393千円(前連結会計年度は92,223千円の収入)であります。これは、金融機関よりの借入金の純減313,463千円、及び社債の償還200,000千円が主な要因であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ74,060千円減少し、780,499千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は318,364千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益を647,684千円計上し、たな卸資産が783,504千円減少、仕入債務が106,799千円増加する等の収入があった一方で、前受金が1,168,873千円減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は297,647千円であります。これは、主として松山工場の土地建物等の有形固定資産の取得による支出284,507千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は106,960千円であります。これは、金融機関よりの借入金の純減75,000千円及び社債の償還20,000千円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
太陽電池製造装置事業 (千円)	4,627,121	119.1	2,547,007
真空包装機事業 (千円)	571,889	100.9	273,548
合計 (千円)	5,199,011	116.8	2,820,555

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
太陽電池製造装置事業	4,656,118	114.1	3,756,466	140.2	3,741,143	3,815,390
真空包装機事業	555,930	98.7	54,018	49.4	334,553	98,010
合計	5,212,048	112.2	3,810,485	136.7	4,075,696	3,913,401

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
太陽電池製造装置事業 (千円)	3,578,587	108.8	3,682,219
真空包装機事業 (千円)	611,338	120.5	290,561
合計 (千円)	4,189,925	110.4	3,972,781

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
Schott Solar CR, S. r. o	442,400	11.7
京セラ株式会社	417,873	11.0
三洋電機株式会社	417,127	11.0

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
First Solar, LLC	694, 932	16. 6

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
First Solar, LLC	1, 226, 382	30. 9
Schott Solar CR, S. r. o	400, 640	10. 1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 内部統制システムの強化

当連結会計年度においては、「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」の制定、「内部統制委員会」の設置等により、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図ってまいりました。本企業行動規範を社内に深く浸透させること、及び「内部統制委員会」による横断的な内部統制システムの構築が当面の課題であると考えております。現在、ERPパッケージをベースとした統合基幹業務システムの導入及びネットワーク環境の再構築を推進しており、これによりIT統制を強化する所存であります。

(2) 生産能力の増強及び製作納期の短縮化

課題でありました松山工場の増設は平成18年10月に完了し、稼動を開始しました。太陽電池製造装置事業における好調な引き合い状況に対応すべく、引き続き生産能力の増強を図るため、松山工場の隣接地に工場用地を確保しており、状況によっては松山工場をさらに増設する方針であります。また製品の製作期間の短縮と安定供給を図るべく、加工品の内製化をすすめるために、大型マシニングセンター等部品加工用工作機械の導入を予定しております。

(3) 人員の確保及び育成

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまで、すべてをグループ内で行うことを基本方針としており、そのことが当該事業の特徴でもあります。今後の成長を確保するためには、生産能力の増強とともに、各部門におけるバランスのとれた人員の配置・増強及び人材の育成が不可欠であります。対処方針としては、新卒採用、中途採用、高齢者採用と採用の幅を広げると同時に、部門間の効率的な配置転換を実施するとともに、OJTにおけるマンツーマン教育により早期かつ効率的な人材育成に努める所存であります。

(4) 真空包装機事業の採算性の改善

真空包装機事業は当社設立以来の事業であります。最近の2連結会計年度において営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べ、売上高の増加、一部営業所及び人員の太陽電池製造装置事業へのシフト等の効果により、損失額は大幅に縮小しておりますが、早期の営業黒字化が課題であります。方策としては、特殊真空装置の売上を伸ばすことによる売上総利益率の改善と、営業活動地域の見直しによる販売経費の削減を図る所存であります。

(5) 新製品の開発

結晶系太陽電池の薄型化及び高効率セルへの移行という太陽電池業界の方向性に対応すべく、当連結会計年度に太陽電池関連本部内に設置した「開発部」の陣容をさらに充実させることが課題であります。太陽電池業界の方向性に対応する技術開発への重点投資を行うことにより、業界の需要に対応した新製品の開発に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 太陽電池製造装置事業について

① 太陽電池業界の動向について

平成18年8月期における当社連結売上高の85.4%を占め、当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業の販売先は、国内外における太陽電池メーカーであり、当社グループの業績は太陽電池の業界動向の影響を受けております。

太陽電池業界においては、環境保全への意識が世界的に高まっている中で、平成17年2月に発効した「京都議定書」による二酸化炭素排出削減目標の設定や、日本、欧州諸国等におけるRPS制度（Renewables Portfolio Standardの略で、電力の買取制度等、新エネルギー（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、廃棄物発電、燃料電池等。）の電気の利用を促進するための制度であります。日本では「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」と呼ばれ、電気事業者に電力供給の一定量以上を新エネルギーで賄うことを義務付けるもので、平成15年4月より全面施行されております。）制定等の政策に後押しされ、新エネルギーの一つである太陽電池は、世界的に急速に普及しており、このことは、太陽電池の製造装置メーカーの成長にも追い風となっております。

今後、RPS制度は、他の諸国・地域にも導入されることが予想されており、既に導入している諸国においては、一層の厳格化が推進され、新エネルギーの普及を促進するものと考えられております。しかしながら将来、何らかの理由により、RPS制度の後退ないしは廃止の動きが出てきた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

世界における太陽電池の生産量推移は、発電容量ベースで以下のとおりであると推定されております。

(単位：MW(メガワット))

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
日本	128.60	171.22	251.07	363.91	618.00	833.00	927.50
米国	74.94	100.32	120.60	103.02	138.70	154.00	201.60
EU	60.66	86.38	135.05	193.35	308.00	470.00	657.30
その他	23.42	32.62	55.05	83.80	129.00	302.00	714.00
合計	287.62	390.54	561.77	744.08	1,193.70	1,759.00	2,500.40
(前年比)	142.9%	135.8%	143.8%	132.5%	160.4%	147.4%	142.1%

(出所：米国Prometheus Institute社発行のPV News 2006年3月号及び2007年3月号)

(注) 2006年の数字は暫定値です。

② 為替リスクについて

当社グループの太陽電池製造装置事業における販売先は、海外顧客が多いため、当社グループの輸出比率は平成17年8月期61.5%、平成18年8月期79.4%と高い比率で推移しております。

近年、日本の顧客が海外に工場を設置するケースも増えており、当社グループの輸出比率は今後も高水準で推移するものと推測されます。

当社グループは、為替リスクの回避策として、製品輸出時の取引通貨は円建てによることを基本としており、輸出額全体に占める円建て取引の割合は、平成17年8月期66.6%、平成18年8月期88.2%となっております。外貨建て取引については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っており、為替変動による損益への影響は軽微であります。今後円建てでの取引が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、急激な円高が進行した場合には、輸出先市場における当社グループの価格競争力に影響を及ぼし、業績が悪化する可能性があります。

最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間における輸出先及び輸出売上高の状況は次のとおりであります。

回次	第13期		第14期		第15期	
決算年月	平成17年8月		平成18年8月		平成19年2月（中間）	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
欧州・アフリカ	1,134,516	29.9	1,386,922	33.1	924,756	23.3
アジア	881,739	23.2	1,011,711	24.1	600,302	15.1
北中南米	315,549	8.3	923,108	22.0	1,496,160	37.7
その他	1,267	0.1	6,809	0.2	14,166	0.3
輸出売上高	2,333,072	61.5	3,328,552	79.4	3,035,384	76.4
国内売上高	1,462,133	38.5	861,373	20.6	937,397	23.6
合計	3,795,206	100.0	4,189,925	100.0	3,972,781	100.0

③売上計上時期による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業において、単品装置の売上計上は出荷基準を採用しており、受注から出荷までに4～5ヶ月程度の期間を要しております。また、大型で高額な一貫製造ラインは、納入・検収までに7～9ヶ月程度の期間を要しており、近年では当該製造ラインの受注が増加しております。このため、大型案件の検収時期によって、上期、下期、四半期の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

真空包装機事業を含めた提出会社の最近2事業年度及び当中間会計期間における半期ごとの売上高及び売上総利益の状況は次のとおりであります。

	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期
	上期	下期	上期	下期	上期
売上高（百万円）	1,938	1,482	2,366	1,737	3,931
売上総利益（百万円）	338	522	771	542	1,116

（注）平成17年8月期及び平成18年8月期の上期・下期はそれぞれ個別の監査は受けておりません。

④個別受注物件の内容による利益率の変動について

当社グループにおいては、個別の受注物件が、単品装置か、一貫製造ラインなのか、もしくは単品装置でもその型式と組合せの内容によって利益率は一定ではありません。したがって、個別受注物件の積み上がり状況によって当社グループの上期及び下期、または四半期ごとの利益率が変動する可能性があります。

⑤新規参入等について

当社グループの太陽電池製造装置事業につきましては、太陽電池の生産量が世界的に急増している状況下で、国内外における異業種の大手企業や中小新興企業が新規参入してくる可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優位な企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽電池メーカーは、太陽電池事業の開始時期においては製造装置を内製しているメーカーも一部存在しましたが、現在においては製造装置専業メーカーからの調達主流となっており、全面的な内製化の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥設備投資について

当社グループは、太陽電池製造装置事業における近年の好調な引き合い状況に対応すべく、生産能力の増強に努めております。松山工場の第一期増設は完了し、平成18年10月に稼動を開始しました。引き続き、生産能力の増強を図るため、松山工場をさらに増設することを計画しております。また製品の製作期間の短縮と安定供給を図るべく、加工品の内製化をすすめるために、大型マシニングセンター等部品加工用工作機械の導入を予定しております。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力不足になった場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定通りに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦調達資金の使途について

当社は株式上場に伴う公募増資により調達する資金を設備投資に充当する予定であります。しかしながら、計画通りの資金調達が出来なかった場合は、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2)真空包装機事業について

真空包装機事業は当社設立以来の事業であります。最近の2連結会計年度において営業損失を計上しております。収益性の改善策として、販売先の多角化や営業地域の絞込み等の施策を講じております。しかしながら、改善策が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)前受金について

当社グループは、前受金による回収の比率が高くなっており、総資産に占める前受金の割合は平成17年8月期末33.9%、平成18年8月期末38.5%となっております。

当社グループでは、債権回収のリスクを回避するために、受注契約時の条件交渉において、前受金（契約金）の入手強化に取り組んでおり、このことが当社グループの資金繰りに大きく貢献しております。しかしながら、何らかの事由で、前受金による契約条件が、顧客に受け入れられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)人材の確保について

当社グループの今後の事業拡大のためには、適正な人員配置による業務効率の向上を図るとともに、採用活動の強化により人員増強を推し進める必要があります。しかし、人員増強が順調に進まない場合や、特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、業務運営に支障が生じ、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害等による影響について

当社グループの生産工場は、太陽電池製造装置事業については愛媛県松山市に、真空包装機事業については東京都荒川区に位置しております。これらの地域のいずれかにおいて当社グループの想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権の取得による保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループの太陽電池製造装置事業及び真空包装機事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、または各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションによる株式の希薄化について

当社は、当社の取締役及び従業員に対して、当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。平成19年4月30日現在における新株予約権による潜在株式数は174,500株であり、発行済株式総数1,708,640株の10.2%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、ストックオプションの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(9) 関連当事者との取引について

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）における関連当事者との取引は以下のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主、 役員	隣 良郎	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 17.9	—	—	被債務保証	227,218	—	—
	橋本 徹	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 16.9	—	—	被債務保証	140,000	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関からの借入に対し、当社代表取締役社長隣良郎より債務保証を受けており、当社が発行した社債に対し、当社代表取締役社長隣良郎及び当社専務取締役橋本徹より債務保証を受けております。また、割賦契約・リース契約に対し、当社代表取締役社長隣良郎より債務保証を受けております。当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高、期末社債残高、期末割賦代金未払残高及び未経過リース料期末残高相当額を記載しております。

3. 平成19年5月11日をもって、当該債務保証を解消しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当連結会計年度におきまして、結晶系太陽電池の薄型化及び高効率セルへの移行という太陽電池業界の方向性に対応すべく、太陽電池関連本部内に開発部を設置し、業界の需要に対応した新製品の開発に取り組んでおります。現在の開発部スタッフはメカニカル設計開発担当1名ですが、薄型結晶系セル対応次世代セル自動配線装置及び新型真空ラミネーターの開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発内容は次のとおりであります。

(1) セグメント

太陽電池製造装置事業

(2) 主要な課題

- ・薄型結晶系太陽電池セルに対応した、セル自動配線装置の製品化
- ・真空ラミネーターの心臓部である熱板における、新しい温度管理制御方式の確立

(3) 研究開発費の金額

2,959千円

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間連結会計期間の研究開発活動は以下のとおりであります。

太陽電池製造装置事業における主要4装置の一つである真空ラミネーターにおいて、ラミネーション工程の歩留まりをあげるべく、温度均一性の高い熱板の開発に取り組みました。

また同主要4装置の一つであるセル自動配線装置においては、太陽電池セルの薄型化に対応するとともに、セルのタブ付工程およびストリング工程における自動化と高効率化に対応できるハンダ付け方式の開発に取り組みました。

さらに、同主要4装置の一つであるモジュールテスターにおいては、薄膜太陽電池から高効率太陽電池まで対応できる特殊波形をフラッシュパルスにより形成する光源や計測方法の開発に取り組みました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は43,338千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、4,231,773千円となり、前連結会計年度末の3,240,099千円から991,673千円の増加となりました。

<流動資産>

流動資産につきましては、3,509,899千円（主な内訳は、現金及び預金1,091,534千円、受取手形及び売掛金644,591千円、たな卸資産1,595,667千円等であります。）となり、前連結会計年度末の2,838,602千円から671,297千円の増加となりました。これは、主として生産量拡大に伴いたな卸資産が695,170千円増加したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産につきましては、721,873千円（主な内訳は、建物及び構築物87,706千円、土地371,429千円、建設仮勘定108,500千円等であります。）となり、前連結会計年度末の401,497千円から320,376千円の増加になりました。これは、主として松山工場の土地等が314,308千円増加したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債につきましては、3,385,972千円（主な内訳は、支払手形及び買掛金1,241,748千円、前受金1,627,743千円等であります。）となり、前連結会計年度末の2,387,858千円から998,113千円の増加となりました。これは主として、前受金が529,350千円増加したこと、及び支払手形及び買掛金が387,084千円増加したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債につきましては、114,656千円（主な内訳は、社債100,000千円等であります。）となり、前連結会計年度末の524,564千円から409,908千円の減少となりました。これは、主として社債が150,000千円減少したこと、及び長期借入金が264,840千円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産につきましては、731,144千円となり、前連結会計年度末の資本合計327,676千円から403,468千円の増加となりました。これは、主として平成17年12月19日付の第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加57,375千円、並びに当期純利益351,182千円の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

<売上高>

売上高につきましては、4,189,925千円（前期比110.4%）となりました。セグメント別にみますと、太陽電池製造装置事業における売上高は、主要4装置及び一貫製造ラインが、主として欧州、アジア等の海外顧客を中心に、いずれも順調に売上の伸長を達成した結果、3,578,587千円（前期比108.8%）となりました。また、真空包装機事業の売上高は、主力の食品業界から、産業部品・電子部品業界へと販売先の多様化を図ったこと等により、611,338千円（前期比120.5%）となりました。

<売上総利益>

売上総利益につきましては、1,462,049千円（前期比138.6%）となり、売上総利益率は、前期比7.1ポイント上昇して34.9%となりました。これは主として、採算性を重視した選別受注の徹底、製造工程の合理化、資材の仕入コストの低減等の効果によるものであります。

<営業利益>

営業利益につきましては、645,135千円（前期比202.1%）となり、営業利益率は前期比7.0ポイント上昇し、15.4%となりました。これは、売上総利益の増加により、販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果であります。

<経常利益>

経常利益につきましては、593,769千円（前期比218.7%）となり、経常利益率は前期比7.0ポイント上昇して14.2%となりました。これは、営業利益の増加に伴うものであります。

<当期純利益>

当期純利益につきましては、351,182千円（前期比212.6%）となり、当期純利益率は前期比4.0ポイント上昇して8.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。